

国立大学法人佐賀大学
自己点検・評価書（総括）

令和3年12月

はじめに

本学では、国立大学法人評価において「業務実績報告書」、「達成状況報告書(教育・研究)」及び「現況調査表」を作成し、大学全体の教育研究活動状況及び部局等の教育・研究の活動状況について自己点検・評価を行った。第3期中期目標期間においては、4年目終了時評価として、平成28年度～令和元年度の活動状況について自己点検・評価を行い、国立大学法人評価委員会の評価を受けている。

また、本学では部局等の自己点検・評価を毎年度実施し、そこで抽出された課題やその改善状況について役員会で検証を行っている。

これらの自己点検・評価を総括し、学校教育法109条第1項に定める自己点検・評価書として公表する。

【教育】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3

【研究】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P5

【社会連携・社会貢献】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P8

【グローバル化】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P9

【学生支援】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P11

【組織・運営、施設・設備】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P12

【教育】

1) 現況分析における自己点検・評価及び第三者評価

各学部・研究科で実施した教育活動・成果に関する自己点検・評価に対して、「相応の質にある」、一部は「高い質にある」という評価を受けており、本学の教育活動状況が良好であったことが分かる。

ただし、今年度受審した大学機関別認証評価の中で、現況分析の一部項目について改善するよう指摘があり、以下の対応を行っている。

- ◎「教育課程方針」に学習成果の評価の方針を明確かつ具体的に明示するよう、全学部・研究科で検証を行い、改正に向けて審議し、令和3年12月に改訂した。
- ◎シラバス作成の手引きやチェックの仕組みを用いて、適切なシラバスを学生に提示する仕組みを有している。しかし、記載内容に不備があると指摘を受けた。次年度に向けたチェック体制の強化を令和3年12月に策定した。

2) 達成状況報告（教育）における自己点検・評価及び第三者評価

教育に関する中期目標・中期計画の進捗状況実績を報告した「達成状況報告書」において、本学では教育に関する19項目の中期計画のうち、「中期計画を実施し、優れた実績を上げている：2件」、「中期計画を実施している：17件」と自己点検・評価を行った。これに対して国立大学法人評価委員会では「計画以上の進捗にある」という評価を受けており、達成状況評価においても本学の教育活動状況が良好であったことが分かる。

3) 部局等の自己点検・評価における状況等

(特色ある取組)

- ・教育学部附属教育実践総合センターと教育実習委員会が中心となり、教育学部を含む全学部の学生を対象に、円滑に教育実習を行うための導入指導等、様々な指導・支援を実施している。(教育学部)
- ・佐賀県教育委員会と優れた新人教員の養成及び現職教員の資質能力向上を図ることを目的として「協定」を締結している。協定による研究科運営の改善例として、令和2年度より特別支援学校専修免許状を取得できるように組織改編を行った。また、協定による成果として、教職大学院を中心とした「中堅教諭等資質向上研修」、「学校トップリーダー研修(校長・教頭向け)」を実施している。(学校教育学研究科)
- ・講師や助言者として、地域の自治体職員、地域のNPO法人職員を積極的に登用している。3年次コア科目である「地域創生フィールドワーク」、「有田キャンパスプロジェクト」では、自治体、NPO、民間などの多様な主体と協働しながら各地において地域創生を狙いとしたアートプロジェクトを実施している。(芸術地域デザイン学部)
- ・平成30年日本クラフト展で学生賞受賞や令和元年佐賀美術協会展の彫塑部門で最高賞(美術協会賞)を受賞するなど実績に基づく教育成果が出ている。(地域デザイン

研究科)

- 平成 29 年度より経済学部への授業として、夏休み期間中に 1 週間にわたって学ぶ、単位制の実践インターンシップを開始した。また、地域自治体、地元企業における単位制のインターンの開催、地域連携及び産官学連携による講義の実施により、学生が地域自治体や地元企業に対して関心を深める機会を提供することで、地元就職率は増加している。(経済学部)
- 医学科卒業者のうち佐賀県内基幹型病院での初期臨床研修プログラム採用者数は平成 28 年度 102 名、平成 29 年度 90 名、平成 30 年度 92 名、令和元年度 114 名であり、県内定着率は高い割合となっている。(医学部)
- 必修科目「基礎医学研究法」、「臨床医学研究法」、「総合支援医科学研究法」では、論文研究中間発表審査会による評価を実施している。3 年次の学生が各自の論文研究の進め方や進捗状況について発表を行い、1・2 年次の学生は質疑討論に参加する。審査は、コースチェアパーソンを含む 3 名の審査員により、各コース「研究法」の学習成果について、審査表により 5 段階評価を行う。(医学系研究科)
- 理工学部長表彰を授与された成績優秀者で構成される学部公認の学生による国際交流活動組織 STEPs (Student Association of Excellent and Progressive Spirit) があり、海外の大学や研究所等での研修、外国人留学生との交流会、English Time における各テーマについて英語のみでの発表会、理工学部を訪問される外国からの教員や学生の対応などの活動を行っている。(理工学部)
- 工学系研究科及び改組後の理工学研究科では、平成 25 年度後学期から、アジア諸国の発展と先端的科学技術開発の国際的ネットワーク構築に貢献できるグローバル人材を育成するために、環境・エネルギー科学グローバル教育プログラムを開設している。本プログラム修了生の査読付き論文数及び学会発表回数は、平均的に博士後期課程で 3 件及び 5 件、博士前期課程で 1 件及び 3 件である。(理工学研究科)
- 日本有数の食糧生産県である佐賀県における地域志向教育として、「アグリキャリアデザイン (1 年・前学期)」を開講し、農業とそれに関連する企業や組織、農村地域社会におけるクリエイティブなマネジメント人材の育成を目指した教育を令和元年度より行っている。(農学部)
- 農学研究科の修了生は多くの研究成果を公表している。平成 28 年度～平成 30 年度の修了生総数は 128 名であったのに対して、研究発表の総数は 366 件、論文発表数は 99 報、また発表が評価されて授与された賞の件数は 31 件であった。(農学研究科)

(改善すべき点及び対応状況)

部局等の自己点検・評価に記載する「改善すべき点及び対応状況」について役員会で検証した。代表的な事例は以下のとおり。

- 地域デザイン研究科芸術デザインコースの定員割れについての指摘に対して、令和 2

年度入試では13名の入学者確保（定員12名）、令和3年度入試では2次募集まで含めて11名確保し、引き続き令和3年10月入試で対応することを確認した。

- ・医学部教育IR室の整備状況に関する指摘に対して、外部からの情報収集や試行的に行った解析結果などを基に、体制整備や具体的な運営体制について検討を開始したことを確認した。

4) 総括

平成28年度～令和元年度における教育活動の状況は良好であったと判断する。

【研究】

1) 現況分析における自己点検評価及び第三者評価

各学部・研究科及び海洋エネルギー研究センターで実施した研究活動・成果に関する自己点検・評価に対して、「相応の質にある」、一部「高い質にある」という評価を受けており、本学の研究活動状況が良好であったことが分かる。

とりわけ、「高密度コラーゲン糸による新しい腹膜硬化・腸管癒着予防法の開発」、「ダイヤモンド半導体素子のドーピング技術の開発」、「ダイズの突然変異体を用いた新規遺伝子機能の解明と育種への応用に関する研究」などの特色ある取組があった。

2) 達成状況報告（研究）における自己点検・評価及び第三者評価

中期目標・中期計画の進捗状況実績を報告した「達成状況報告書」において、本学では研究に関する11項目の中期計画のうち、「中期計画を実施し、優れた実績を上げている：1件」、「中期計画を実施している：10件」と自己点検・評価を行った。これに対して、国立大学法人評価委員会では「おおむね順調」という評価を受けており、課題があることが明らかになった。

（改善を要する点への対応）

- ・海外研究機関との共同研究の増加（第2期中期目標期間の最終年度比10%増）については、数値目標達成に至らなかった。しかし、研究力分析ツールで抽出した国際共同研究等による国際共著論文は、平成27年度156件、令和元年度243件と増加していること、また、国際共著論文数も平成27年度160件、令和元年度176件と増加していることから十分に国際共同研究を行っていることを確認した。
- ・研究者の多様化の推進について、若手・外国人・女性研究者を増加させる数値目標（第2期最終年度から10%増）を達成できなかった。これを受けて、学長ヒアリングを行い、問題点を整理し対応を検討するなどして、「若手助教プロジェクト」による若手職員雇用の取組を始めるなど、着実に実施している。

3) 部局等の自己点検・評価における状況等

(特色ある取組)

- ・ SMAARTプロジェクト事業 (Saga Mobile Academy of ART) は、平成 29 年度に「大学を活用した文化芸術推進事業」に採択され、3 年間総額 39,847 千円の文化芸術振興費補助金を獲得した。当事業は、地域の人を対象にセミナーによる学びの場の提供や実践的な活動を展開するもので、アーティスト・イン・レジデンス事業のマネジメント実践や展覧会開催に携わったり、地域の情報を収集・発信する実践力を身に付けるために、受講生自ら取材を行い当事業の文化芸術情報広報誌「ぼたりニュース」を発行するなどして、地域の特色ある文化芸術に関する情報やアートを通じて人々が交流する「アートカフェ」の実現に向けたアートマネジメント人材の育成とネットワークづくりに貢献した。また、補助事業期間終了後も継続的に実施している。
(芸術地域デザイン学部、地域デザイン研究科)
- ・ COC 大学としての研究を促進するため、地域経済研究センターを核として、地域における経済・社会・法制度等に関する個人研究及び共同研究を推進している。地域経済研究センターでは、平成元年の設置以来、「社会連携事業に基づく調査・研究」を継続的に推進してきたが、平成 28 年度から、新たな 2 本目の柱として学部の予算を活用して学部内公募研究プロジェクトを創設し、プロジェクトの選考を行っている。
(経済学部)
- ・ 医学部に設置している先端医学研究推進支援センターは、医学部における医学研究活動をより一層推進するため、学際分野を含む医学教育の先端的・中心的な役割を担い、学内外への情報発信を行うとともに、医学部における研究の基盤となる高度な技術的支援とその研鑽を組織的に行っている。(医学部、医学系研究科)
- ・ 佐賀大学プロジェクト研究所「ICTまちづくりデザインプロジェクト」では、「ICT活用型の歴史的環境の有機的まちづくりに関する研究」をテーマに研究を進めている。平成 28 年度以降の成果としては、外部資金が科研費 3 件、民間助成 2 件を得ている。著書 1 件 (共著)、査読付き学術論文 13 件、国際会議論文 30 件、学会発表 14 件がある。その他、地域での研究報告を行いながら、実装に向けた取組を行っている。(理工学部、理工学研究科、工学系研究科)
- ・ 外部研究機関との組織横断的研究チームを構成し、「マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電 (OTEC) の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築」、「セラミックス内部構造評価のための光音響イメージング技術の開発」、「高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業」、「 α 型酸化ガリウム高品質自立基板の研究開発」など、第 3 期中期目標期間において 2 件の大型受託事業、1 件の大型共同事業、6 件の大型受託研究、1 件の大型共同研究を実施している。(理工学部、理工学研究科、工学系研究科)

- ・本学に蓄積するダイズ遺伝資源を活用して地域性にあった特色ある2つの新品種の育成に成功した。このうち高品質・大粒の黒ダイズ品種である「佐賀黒7号」は、佐賀県農業試験研究センターと連携して開発したもので、平成29年に佐賀県から品種登録され、県内への普及に向けた取組を進めている。また、「佐大HO1号」は平成22年度に日本育種学会論文賞を受賞した新規突然変異遺伝子を活用して開発した、世界初のnon-GM高オレイン酸ダイズ品種であり、平成30年に品種登録を出願しており、佐賀県農業協同組合、佐賀県と連携して令和2年からの商業生産に向けた取組を進めている。(農学部、農学研究科)
- ・佐賀市と連携して藻類バイオマス研究を推進している。平成28年8月に、佐賀市・筑波大学・佐賀大学による「藻類バイオマスの活用に関する研究開発協定」を締結し、平成29年7月から関連事業者、佐賀県、佐賀市、筑波大学、本学からなる「さが藻類バイオマス協議会」を発足させ、平成30年3月から本学農学部「さが藻類産業研究開発センター」を設置し、次世代バイオマス産業の研究開発を推進している。令和元年からは内閣府SIP戦略的イノベーション創造プログラム(スマートバイオ産業・農業基盤技術)の採択(5か年事業)を受けている。(農学部、農学研究科)
- ・生体医工学コースでは、地域連携共同研究として、膝関節炎症診断装置の開発研究(平成28年度から令和2年度)を行っている。また、生体医工学コースでは、医学部との共同研究として「音響実験(AE実験)及びMRI検査より膝関節炎症診断に関する研究(平成28年度から令和元年度)」を行っている。佐賀市の産業機械メーカー大神と特許技術を基に共同開発を進めてきた膝関節診断装置は令和元年、第8回佐賀県工業大賞(県工業連合会主催)最高賞の知事賞を受賞。屈伸時に軟骨が出すわずかな接触音を基に関節の不具合を数値化する新しい装置で、痛みが出る前に異常の進行具合が分かるなど活用が期待される。(先進健康科学研究科)
- ・沖縄県から海洋エネルギー研究センターへの協力依頼により、沖縄県久米島に「海洋温度差発電実証設備」が実現し、平成25年に世界に先駆けて実海水を用いた発電を開始し、平成30年に世界最長の5年連続運転の成果を得た。これらは、海洋エネルギー研究センターが中心となり、令和元年に「海洋深層水の利用高度化に向けた発電利用実証事業及び海洋温度差発電における発電後海水の高度複合利用実証事業報告書」として公開した。(海洋エネルギー研究センター)

(改善すべき点及び対応状況)

部局等の自己点検・評価に記載する「改善すべき点及び対応状況」について役員会で検証した。代表的な事例は以下のとおり。

- ・科研費採択率を改善すべき点と認識する学部等においては、採択率の向上に向けたFD講演会の開催や、学部内での査読実施及びその成果検証を実施していることを確認した。

4) 総括

平成 28 年度～令和元年度における研究活動の状況は良好であったと判断する。

【社会連携・社会貢献】

1) 達成状況報告（社会連携・社会貢献）における自己点検・評価及び第三者評価

社会連携・社会貢献に関する中期目標・中期計画の進捗状況実績を報告した「達成状況報告書」において、本学では社会連携・社会貢献に関する 7 項目の中期計画のうち、「中期計画を実施している：7 件」と自己点検・評価を行った。これに対して、国立大学法人評価委員会では「おおむね順調」という評価を受けた。特に「地元就職率の 10% 増（平成 26 年度比）」について目標値が達成できなかったことから改善を指摘されたが、一方で C O C + 事業の評価では、総括評価 A（計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる）と評価を受けている。これらの評価結果に加えて、キャリアガイダンスの充実や正課外における就職活動支援策強化など様々な取組を行っており、全体の就職率は 99.6% となっていることから、地元就職支援の実施状況は順調であると総合的に判断する。

また、リージョナル・イノベーションセンターの体制強化等により、発明届け出件数の増加など顕著な成果（4 年間で約 70% 増）が表れている。

（改善を要する点への対応）

今年度受審の大学機関別認証評価において、各学部の社会連携・社会貢献活動の状況を把握する仕組みが不十分との指摘を受けている。これを改善するために、研究担当理事の下にある「総合研究戦略会議」が各学部の地域貢献活動の状況を把握する仕組みを、令和 3 年 12 月中に明文化して定める予定である。

2) 部局等の自己点検・評価における状況等

（特色ある取組）

- ・ 窯業に関する共同研究・受託研究の推進

「伝統技術と電磁気的効果を併用した陶磁器の革新的製造技術の開発」、「伝統の有田磁器技術に、新しい強化陶磁器技術、誘導加熱技術を融合して実現する、高耐久性と実用性を備えた高機能磁器の開発」、「やきものイノベーションによる地域共創プロジェクト」等、県窯業技術センターや地元陶磁器産業関連企業との協働・連携が 6 件の受託・共同研究として形になり、その一部については、知財化に向けた手続きを進めている。（肥前セラミック研究センター）

- ・ 地域との共同研究成果の社会還元

教育研究の成果を積極的かつ効果的に地域社会に還元するため、成果の発信、研究推進・産学連携体制の強化を図っている。具体的には、企業との共同商品開発 13 品目（フォーケア多機能いす、さがんルビーを原料としたスキンケア製品、手首とひじへの負担を軽減する授乳補助クッション等）、発明届出件数 55 件（平成 27 年度比 71.88%増）、佐賀県内企業との共同研究締結数 47 件、25,098 千円（平成 27 年度比 20 件増、18,236 千円増）、URA による外部資金獲得件数 23 件、54,611 千円となっている。（リージョナル・イノベーションセンター）

（改善すべき点及び対応状況）

部局等の自己点検・評価に記載する「改善すべき点及び対応状況」について役員会で検証した。社会連携・社会貢献については大きな指摘はなく、取組状況を確認した。主な内容は以下のとおり。

・平成 29 年 10 月に産学・地域連携推進機構を改組し、リサーチ・アドミニストレーター(URA) を中核としたリージョナル・イノベーションセンターを設置した。産業界等のニーズと本学教員のシーズをつなぐ支援を強化するためには活動を広く周知する必要があるという改善点から、HP の改善・工夫（写真や図録等による視覚的に分かりやすい表示、タイムリーな記事掲載など）を行い、アクセス数が向上した（平成 30 年 13,158 件、令和元年 15,274 件、令和 2 年 19,755 件）。

さらに、本学の研究活動・成果を分かりやすく発信するとともにセンターと URA の存在・活動を周知するため、リージョナル・イノベーションセンター・ニュースレターを創刊し、発信している。

3) 総括

平成 28 年度～令和元年度における社会連携・社会貢献活動の状況は良好であったと判断する。

【グローバル化】

1) 達成状況報告（グローバル化）における自己点検・評価及び第三者評価

グローバル化に関する中期目標・中期計画の進捗状況実績を報告した「達成状況報告書」において、本学ではグローバル化に関する 5 項目の中期計画のうち、「中期計画を実施し、優れた実績を上げている：1 件」「中期計画を実施している：4 件」と自己点検・評価を行った。これに対して、国立大学法人評価委員会では「おおむね順調」という評価を受けた。

（改善を要する点への対応）

海外研究機関との研究者交流について、数値目標（第 2 期中期目標期間平均比 30%増）

を達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響も大きいですが、学術室において、学部等が主催する国際学会等における海外からのゲストスピーカーに対する謝金支援など、支援体制を検討・実施し、目標達成に向けて継続的に取り組んでいる。

2) 部局等の自己点検・評価における状況等

(特色ある取組)

- ・各部局の特色を活かした受入れプログラム

佐賀大学独自の受入れプログラムである芸術地域デザイン学部の「SPACE-ARITA プログラム」(有田キャンパスにおける窯芸教育に特化した交換留学生受入れプログラム。平成 29 年度から令和元年度に計 8 名を受入) 及び経済学部の「SPACE-ECON プログラム」(日本語による経済学・経営学・法学に関する授業の履修、セミナーへの参加などを通して社会科学と日本社会について学ぶプログラム) を運営している。SPACE-ARITA プログラムにおいては、留学生がプログラムで制作した作品が世界最大級の国際見本市で受賞しており、別の留学生の作品が世界三大見本市ミラノサローネのうちの一つで特集されるなどの効果が出ている。(芸術地域デザイン学部、経済学部)

(改善すべき点及び対応状況)

部局等の自己点検・評価に記載する「改善すべき点及び対応状況」について役員会で検証した。国際交流については大きな指摘はなく、取組状況を確認した。主な内容は以下のとおり。

- ・優秀な留学生取り込みのためにターゲットを絞った広報活動を行うべきという改善点に対して、元本学留学生をターゲットにして本学や佐賀の四季折々に触れた瓦版的ニュースをメールマガジンで発行することとし、佐賀大学学生国際交流会(SUISA)にニューズレターチームを結成し、令和元年 11 月に創刊号を作成、広く発信した。

3) 総括

平成 28 年度～令和元年度におけるグローバル化に関する活動の状況は概ね良好であったと判断する。

【学生支援】

1) 達成状況報告（学生支援）における自己点検・評価及び第三者評価

本学では、学修支援・生活支援・就職支援機能を充実することを目的として、チューター制度、ラーニングポートフォリオなどを実施し、学生からの要望をポートフォリオシステムにより集約し支援を行った。また、特別な支援を必要とする学生への個別支援、就職支援などを行っており、達成状況報告書では全て「中期計画を実施している」と自己点検・評価を行った。これに対して、国立大学法人評価委員会では「計画以上の進捗状況にある」との評価を受けた。

2) 部局等の自己点検・評価における状況等

(特色ある取組)

・就職活動支援による高い就職率

キャリアガイダンスを充実させるとともに、正課外における就職活動支援策を強化する継続的な取組によって、平成 28 年度から令和元年度までの学部と大学院を合わせた平均就職率は 98.9%を維持しており、第 2 期中期目標期間の学部と大学院を合わせた平均就職率の 96.5%を上回っている。なお、令和元年度の学部の就職率 99.6%は過去最高となっている。(キャリアセンター)

・学生支援の強化

個別支援シートや出席管理システムのデータから、支援が必要な学生をスクリーニングし、組織的な対応をしている。また、学生支援室やキャンパスソーシャルワーカーによる学生相談・カウンセリングにより学生の生活支援や社会活動支援などを充実させるとともに、学生へのメンタルヘルスケアの強化に取り組んでいる。

(改善すべき点及び対応状況)

部局等の自己点検・評価に記載する「改善すべき点及び対応状況」について役員会で検証した。学生支援については大きな指摘はなく取組状況を確認した。主な内容は以下のとおり。

- ・留学生の健康診断で自動受付 IC カードリーダーを用い、健康診断予約システムによる事前予約を行った結果、令和元年度受診率 98.5%に向上（前年度 90.5%）。

3) 総括

平成 28 年度～令和元年度の学生支援に関する活動の状況は良好であったと判断する。

【組織・運営、施設・設備】

1) 業務実績報告における自己点検・評価及び第三者評価

「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営」の進捗状況実績を報告した「業務実績報告書」において、本学では20項目の中期計画のうち、「計画以上の進捗：3件」「順調：17件」と自己点検・評価を行った。これに対して、国立大学法人評価委員会では全てにおいて「順調」という評価を受けた。

2) 特色ある取組等

・業務効率化の取組

事務改善委員会の下に若手から副課長級までの事務系職員18名により構成する全学的なRPA導入検討プロジェクトチームを立ち上げ、人事システムでの退職者処理作業や外部資金集計業務等4つの業務にRPAを導入したところ、年間換算合計で従来の462時間から90時間へと372時間の減となり、81%の業務時間削減を達成するとともに、人工知能(AI)チャットボットを利用した「AIヘルプデスク」については、受験生向けのみだったものから在学生向けへとサービスを拡大し、1年間で約12,000件の質問があり、事務職員1名の6月分の業務量に相当する省力化を達成するなど、業務の効率化が図られている。

・IRを活用した戦略的な経営資源の最適化

予算編成の基本方針に基づき、学長のリーダーシップにより、戦略的かつ効果的に「ヒト、モノ、カネ、スペース利用」の資源配分を行えるように佐賀大学版IRデータを活用している。令和元年度は、学長裁量経費として国の提示額(3億5,739万円)の110%以上(3億9,313万円以上)の8億2,978万円を確保しており、学長裁量経費には「大学経営戦略実行経費」、「教育研究環境整備経費」、「評価反映特別経費」、「学長裁量定数経費」を計上し、このうち「教育研究環境整備経費(うち設備整備関連経費)」(3,500万円)を老朽化している教育研究設備の整備のための予算として確保するとともに、評価反映特別経費(事業の評価：3,000万円)を、KPIを付した戦略的プロジェクトを実行するための経費として確保している。

・多様な財源を活用した整備手法による施設整備に関する事項

有田キャンパスの開設にあたり、旧有田窯業大学校について佐賀県から普通財産、物品を譲渡するための普通財産譲渡契約及び物品譲渡契約を締結するとともに、佐賀県が土地及び建物を大学に譲渡後、窯業後継者の人材育成事業等の用途に使用する場合には土地建物の一部を無償で使用できるように土地建物の使用貸借協定を締結している。これにより、本来であれば多額の予算を必要とする大学の施設設備整備を佐賀県との連携による寄附により実現している。加えて、本庄キャンパスと有田キャンパス間の移動については、大学でバスを運行するなど、学生の教育環境の整備を行っている。

3) 総括

平成 28 年度～令和元年度における組織・運営、施設・設備に関する活動の状況は良好であったと判断する。